

# < 本 編 >

# 第1章 調査概要

## 1.1 調査の目的

本業務は、大規模地震発生時における迅速かつ確かな応急対策活動を実現し、東北圏（東北6県及び新潟県）の安全・安心な圏域形成を図るため、既存の防災関連施設や緊急輸送ネットワーク等インフラの現状把握及び分析・評価を行い、防災関連施設の効率的・効果的な整備及び既存施設の利活用、応急対策活動における防災関係機関の連携手法について取りまとめるものである。

なお、本業務の検討内容は、東北圏の各県、政令市、防災関係機関で組織するプロジェクトチームにおいても検討が行われたものであり、この検討会での意見を反映し調査を実施した。

## 1.2 調査フロー

本調査のフローを以下に示す。

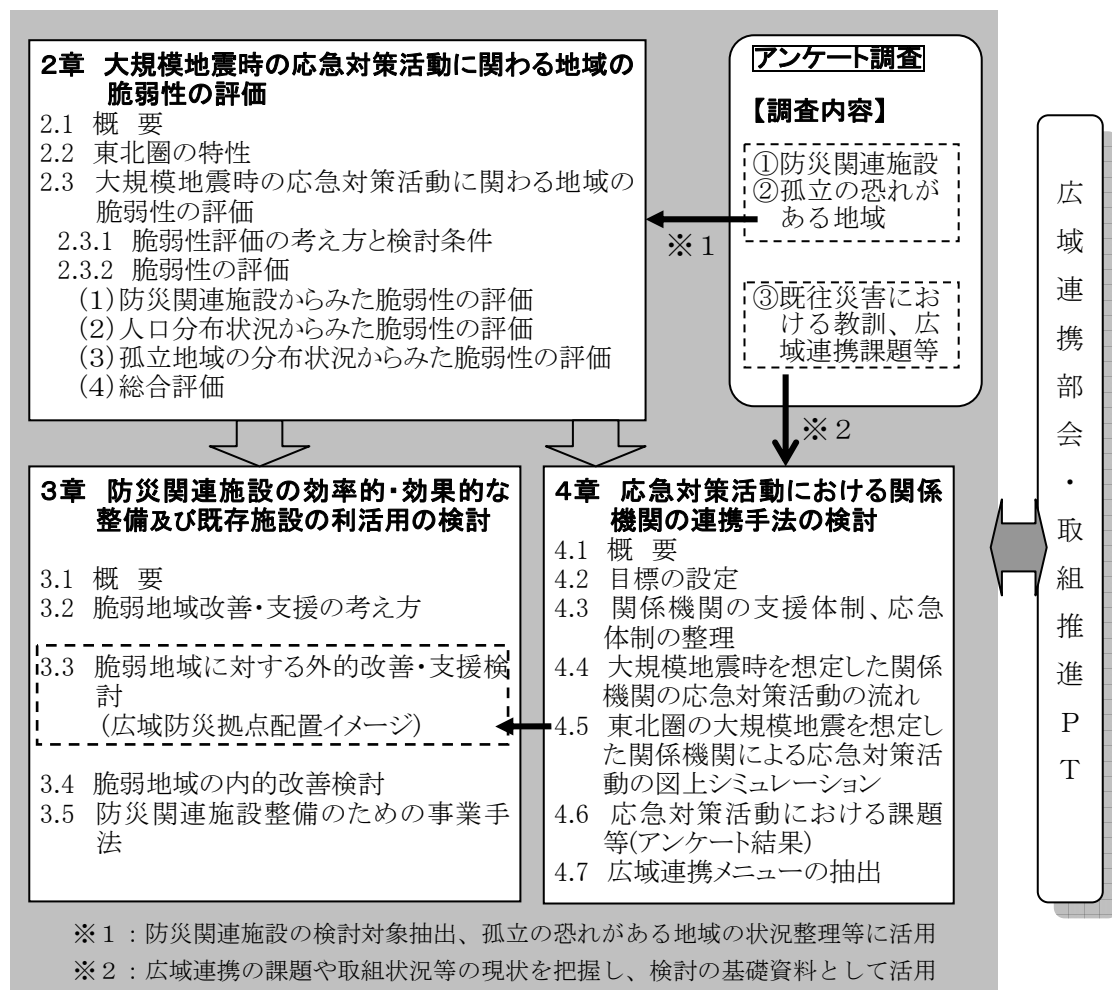


図 1.1 調査フロー

## 1.3 調査内容

### 1.3.1 大規模地震時の応急対策活動に関わる地域の脆弱性の評価（2章）

本分析は、防災関連施設の効率的・効果的な整備方針ならびに関係機関の連携手法立案に向け、防災関連施設の分布状況を踏まえた応急対策活動のアクセス性（アクセス時間）、甚大な被害が想定される人口集積性（人口）、限られた手段で応急対策活動の個別対応が必要となる地域の孤立性（孤立集落）に着目し、「大規模地震時において応急対策活動が困難または遅延が予想される地域」<sup>注1</sup>の分析・評価を行った。

なお、分析・評価のための基礎的な条件（防災関連施設の分布状況、孤立の恐れがある地域の分布状況、想定被害、人口等社会条件等）については関係機関へのアンケート調査により把握した。

### 1.3.2 防災関連施設の効率的・効果的な整備及び既存施設の利活用の検討（3章）

1.3.1 で評価された脆弱な地域に対し、関係機関による応急対策活動が円滑・迅速に展開されるための改善・支援の考え方（外的改善・支援や内的改善）を整理した上で、必要な防災関連施設の機能や配置を検討し、新規整備のほか既存施設の利活用も含めた、今後の効率的・効果的な整備方針についてとりまとめた。

### 1.3.3 応急対策活動における関係機関の連携手法の検討（4章）

大規模地震発生時に各機関が実施する応急対策活動をより迅速かつ的確に実施するため、応急対策活動における目標を設定し、施設の共同利用、初動時の被災状況調査地域の分担、各機関保有資機材の有効活用等、各機関が各々所掌する分野（救助、救急、輸送路確保、物資調達、二次災害防止等）に関しての連携手法をとりまとめた。

さらに、東北圏域内で想定される地震を前提に、具体の連携手法を検討するとともに、既往の震災時における連携実績についての情報収集・整理を実施し、連携メニューの抽出を行った。

---

注1）本報告書では、「大規模な地震災害時において、応急対策活動が困難又は遅延の予想される地域」を「脆弱な地域」と表現しており、評価の前提条件については本編 2.3 を参照されたい。